

# IP Newsletter

## Newsletter

15 January 2026

**本アラートに関する  
お問い合わせ先：**



竹中 陽輔  
パートナー  
03 6271 9548  
[Yosuke.Takenaka@bakermckenzie.com](mailto:Yosuke.Takenaka@bakermckenzie.com)



山頭 めぐみ  
アソシエイト  
03 6271 9538  
[Megumi.Santo@bakermckenzie.com](mailto:Megumi.Santo@bakermckenzie.com)



中野 綾子  
アソシエイト  
03 6271 9879  
[Ayako.Nakano@bakermckenzie.com](mailto:Ayako.Nakano@bakermckenzie.com)

## IP Newsletter Vol. 13

IP Newsletter では、ベーカーマッケンジーのグローバルネットワークを活かし、世界での知的財産権に関連する近時リーガル・ニュースをピックアップし、毎月配信いたします。詳しくは各記事の見出しをクリックの上ご覧ください。本ニュースレターが皆様のお役に立つ情報となれば幸いです。

### 米国：2025 年米国商標重要判決集（その 1）

2025 年に注目された米国の商標関連判決を紹介する。

#### **米国最高裁判所判決（事件番号：23-900、2025 年 2 月）Dewberry Group Inc. v. Dewberry Engineers Inc.**

米国最高裁は、バージニア連邦地裁及び第 4 巡回区控訴裁判所の判断を覆し、不正使用による利益返還額の算定において、訴訟当事者でない関連会社の利益を含めることは認められないと判示した・・・

### インドネシア：インドネシア政府が商業的公共空間における楽曲及び音楽の使用料支払いを義務付ける通達を発表

インドネシア政府は、商業的な公共空間における楽曲や音楽の著作物の利用に対して使用料の支払いを求める通達を正式に発表した。この通達は、著作権法の遵守を強化し、著作者や権利者が作品の公共利用に対して公正な対価を受け取れるようにすることを目的としている・・・

### インドネシア：憲法裁判所がロイヤリティ／著作権紛争は修復的司法を優先すべきことを確認

2025 年 12 月 17 日、憲法裁判所は著作権ロイヤリティに関する問題について判決を下し、著作権法（2014 年法律第 28 号）のいくつかの規定に対する解釈を明確にした。裁判所は、第 23 条第 5 項の公衆実演における利用許諾とロイヤリティ支払の規定にある「すべての者」という文言は・・・

### モルディブ共和国：モルディブ新商標法 – 2026/11/11 施行

2025 年 11 月 11 日、商標法（法律第 19 号/2025）がモルディブ共和国で署名され、2026 年 11 月 11 日に施行される。商標法は、従来 Cautionary Notice 制度に依存してきたモルディブ共和国における商標保護のための、初の包括的な法的枠組みである。この法律は、2025 年 8 月 11 日に成立し・・・